

あがたレポート

「福岡・教育ビジョン」の誕生

ごあいさつ

ここ数年、福岡県の教育界に新しい胎動が生まれていることを、皆様にご報告したいと存じます。このことを是非ともご理解をいただき県民の皆様の力を寄せて頂き、福岡県がいきいきと活力に満ち溢れることを願っています。

麻生知事が取り組んでくれた教育力向上福岡県民会議の運動が福岡県下で実践されることになれば、子供達が生き生きと蘇り、そこに住む人は元気になり、社会に安心と活力が満ち、アジア諸国は福岡県に魅力を感じ、福岡を希望の星と思うでしょう。

私なりに、主張してきたことを、皆様にご報告し、どのような社会を築くべきと考えているのかを、皆様と共に考えてみたいと存じます。その上で、福岡県が目指す教育ビジョンをご理解いただき、この県民運動が、全県下に広く実践されることにより、皆様の住む地域が、明るく活力に満ち、豊かな社会になることを願っております。

福岡県議会議員
縣 善彦

< 目 次 >

- | | | |
|--------------|--------------------|---|
| (1) 平成14年11月 | 平成14年度 決算特別委員会 要旨 | — |
| | 「教育長との質疑応答」 | |
| (2) 平成14年11月 | 平成14年度 決算特別委員会 要旨 | — |
| | 「知事との質疑応答」 | |
| (3) 平成17年12月 | 平成17年12月定例会一般質問 要旨 | — |
| | 「姉齒事件と公民教育」 | |
| (4) 平成18年 3月 | 平成18年度予算特別委員会 要旨 | — |
| | 「公民教育と福岡県の財政再建」 | |

- (1) 2003.11.04：平成14年度 決算特別委員会 要旨
「教育長との質疑応答」

今決算委員会で商工部の方にも申しあげましたけれども、対アジア戦略について質問しております。教育の面からぜひそういう視点を入れて教育行政を行ってほしいので、質問いたします。

教育委員会の皆様もご存知のように、福岡県は全国的にも、特に北九州は景気の落ち込みが激しい、そしてまた雇用も、非常に失業者が多いという状況になっております。これから福岡県が力を取り戻していくということのためには、この福北豊構想という考え方が福岡県の基本構想の中にありまして、この福岡、北九州、筑豊のトライアングルで産業力を回復して、そして、その力を持ってアジアに進出していくだけの、そういうベースをつくっていこうという考え方で理解をしております。そういうふうにして、麻生知事はギガビットハイウエーであるとか、あるいは北九州も空港をつくったり、学術研究都市をつくった

り、あるいは百道にも超L S I の設計者を育成するところ、あるいはソフト開発の学校をつくったりということで、いろんな面での準備が行われており、これらの事柄が成功して、非常に付加価値の高い産業というものができ上がっていけば、また福岡も大きな雄県福岡という力を回復していくのではないかと期待をしているところです。そういう点から、単に商工行政だけではなくて、福岡県の教育行政においても、そういう視点を取り入れた教育が必要なのではないかと趣旨で質問をさせていただきます。そういう面で、教育というのは、例えば戦後ですとアメリカに追いつけ追い越せということで、工業学校をたくさんつくり、生産ラインにつける、そういう金の卵を育成してきた時代がありました。そういうふうにして農村から都市にどんどん人々が集まって、そして大都市を形成して、工業立国になっていったということだと思います。しかし、これから日本が進んでいくべき道は、そういう多くの労働者を使ってというよりも、知的財産権を確保しながら、技術を活用した産業を広げていかなければいけないということだと思います。上の方は、金融とか知的所有権はアメリカが押さえて、そしてアジア諸国が、中国を初めとして日本をキャッチアップしてくると。上はアメリカ、下はアジア諸国ということで、サンドイッチにされて、日本の生き残る道がどこかということを模索してきたのが、ここ十数年の日本の歩みであったというふうに思います。

教育行政におきましても、生きる力とか、あるいは創造性のあるとか、個性あふれたとか、そういう言葉が飛び交ってきているというのは、まさに皆さんがそういう点に焦点を絞って、世の中をつくりかえていかなければいけないのではないかと流れを感じてのことだということふうに思います。そこで、では具体的に教育がそういう方向に足を踏み出しているのだろうかということを考えますと、まだまだおこなわれている、手がついていないという部分を感じますので、その点につきまして質問をさせていただきたいと思います。それと同時に、例えば日本人がアジアに進出していく、そして、その地域のために貢献をして喜ばなければ日本の発展はないというふうに思うわけです。ですから、日本の経済的なナショナリズムで進出していきましたら、かつての軍事を中心としたアジア進出というふうに、相似的にとられて受け入れられないわけですので、そこに福岡県人の人間力といいますか、アジア人に受け入れられるような、そういう人間力を開発していかなければいけないのではないかと。そういう面では、人間としての基礎教育といいますか、まさにここに心のノートというのがありますけれども、そういう点に力を注いで人間教育を図っていただきたいというふうにも思います。

例えば、ユダヤ人とか華僑は国境を乗り越えて、他国で活躍をしております。ユダヤ人は2千年間国を失いましたけれども、戦後、世界から国を建てるため

に、イスラエル建国のために財産を送り、人材を送って建国いたしました。また華僑も、最近中国は開放政策ということで、世界の華僑が、資本を中国に結集させて、そして中国の近代化を図ってきているのでございます。では、日本人が世界に散らばった場合に、そういう結集力が日本民族にあるか、福岡県人にあるか、そういう教育を施しているかという、非常に心細い感じがするわけなんです。ですから、日本の文部科学省が十分しないのであれば、福岡県の教育行政としてそういうことに取り組んでいくことが、地方分権を先駆けることとなりますし、将来、非常に有意義なことにもなってくると思いますので、そのあたりをどう考えて、どう取り組んでいるのか、まずお聞かせいただきたいと思っております。

○今泉高校教育課長 先生御指摘いただきましたとおり、教育においては、アジアを含め、世界の人々から信頼される日本人の育成という、その人間性、特に日本人の人間性の育成の部分の教育の不易の部分と、さらに国際化、情報化等、社会の変化に対応した教育の提供の部分、この大きな二つをあわせて同時に行われる必要があるということだと思っております。

まず、教育の不易のところについてでございますが、これまで本県におきましても、子供たちの人格の完成を目指しまして、平和的な国家、及び社会の形成者として、真理と正義を愛して、個人の価値をとうとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に満ちた心身ともに健康な国民の育成を、これを目指してこれまで行ってきたところでございます。

また、そのような教育の不易の部分に合わせまして、社会の変化に対応するところとして、情報化の部分で、先ほど先生からギガビットハイウエーの話がありましたが、例えば、そのギガビットハイウエーを昨年度末までに全県立高校に配置いたしましたし、また国際化の対応のために、例えばスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールを香住ヶ丘高校で実施する。またはALTを配置して、その国際的コミュニケーション能力の育成を図る。または国際理解、協力の推進などを行う。このような形を行いまして、社会の変化に対応した教育についても取り組んできたところでございます。特にその際におきましては、豊かな人間性をはぐくむために、一人一人の個性に応じた教育、これに重点を置いてこれまで行ってきたところでございます。今後とも、もちろんこのような教育の不易を堅持しつつ、社会の変化に対応した取り組みをさらに進めていきたいと思っておりますし、さらに、そこにおいては、特に生徒が社会において、将来どういうことをなし遂げたいと思っているのか、そのために自分がどういうキャリアをとって、そのために高校、中学あたりで何を学ばなければいけないのか、そういうことを訓練づける、学習意欲の向上の面も重点的に図

ってまいりたいというふうに考えております。そのような形をとりまして、従来からの教育活動を、さらに充実発展させていく取り組みを行っていききたいというふうに考えているところでございます。

○縣 善彦委員 今、御答弁いただきましたのはそのとおりと思います。では、そういう答弁に基づいて、教育現場がそのように、そういう理念の学校の教師と、その教師に基づいた教育が行われているのかと。教育委員会の答弁は、いつも私を納得させる答弁をいただくんですけども、では、実際の現場はどうかと、現場に対してどう認識しておられるかお尋ねいたします。

○今泉高校教育課長 学校現場の取り組みについてでございます。私も福岡県に赴任して1年3カ月がたちますが、その間にかなりの学校現場を拝見してまいりました。学校現場の取り組みとしては、極めて基礎的な部分、たとえ高校レベルだとしても、やはり社会で役に立つための土台づくりの部分の部分がかなりを占めております。そういう意味で、教育の基本的な部分を占める取り組みが学校現場では多いこととなっております。そこにおいては、教員が熱い思いを持って指導をすることが特に重要でございます。もちろん、その教員が教育的、専門的な知識や技能を持つこととともに、教育的な使命感、生徒に対する教育的な愛情、これを持つことが重要でございます。実際、学校現場では、このような能力を大部分の教員が、朝早くから夜遅くまで教科指導を中心として、生徒指導、進路指導、そこら辺の学校教育全体を通じて生徒の指導を行っているところでございます。特に新しい、例えば教科情報が、高校においては本年度から新学習指導要領が完全実施されておまして、そこにおいて教科情報が必修化されました。例えば、そういうものにおいて教員の研修を行うとか、または国際感覚を身につけさせるために、例えば教員の長期研修みたいなもので、これまでも教員を海外に派遣して国際感覚を身につけさせる、そのような取り組みも行っていました。また、基礎研修の中で、例えば主任者研修、2年研、5年研、10年研、そのようなものを通じまして、教員の資質の向上にこれまでも努めてきたところでもございますし、今後とも、これは研修等を通じて、教員の資質向上に努めてまいりたいと思っている次第でございます。

○縣 善彦委員 例えば、田川方面の工業学校で校長先生が新たに赴任をしていった、学校をよくしようと思って、正常化のために随分力を尽くした。でも、周辺の保護者の方々からいじめられて、また学校の教職員からもいじめられて、全体を包囲されるような形で、もうノイローゼ直前になっているというふうなこと、教育委員会は、そういう人間としての基礎能力をつけるとか、人間力を

つけるという方針を打ち出しておられますけれども、そういう闘っておられる校長に対して、どれだけのサポートをしておられるのか、そういう気持ちをお持ちなのか、そういうことをお尋ねしたいと思います。

○今泉高校教育課長 これまでの諸先輩方の御貢献によりまして、今現在、県立高等学校においては、正常化がかなり図られまして、そういう面ではかなり状態は改善されてはおりますが、いまだもって、まだ表面化はしないのですが、学校運営でなかなか厳しいものがある学校もあるというのは承知しているところでございます。こういうような学校において、確かに先生御指摘のとおり、校長先生が獅子奮迅で独力で頑張っている学校もありますので、そういう学校に関しましては精いっぱいサポートしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○縣 善彦委員 こういう教育現場のいろいろな摩擦というのは、長く福岡県が取り組んできて随分改善したということは、私もそのように思い、感謝もしておりますけれども、しかし、アジアに向かって福岡県の教育を立て直していくということを考えたときに、中国とか、あるいはアジア諸国が勢いを持って国家目標を定めて取り組んでいる。そういう国の勢い、そういう姿と、日本の社会の現状、これからしなければならないことの大きさを考えたときに、教育に負うところが非常に大きいというふうに思っています。教育委員会は、そういう教師の人権とか、あるいはそういうことも大切です。先ほどの質問にもありましたが、教師の心のケアをしなければいけない、それもそのとおりだと思います。しかしながら、子供たちに夢と目標と希望を与える、そういう教師であってほしいというのが多くの県民が願っているところでありまして、私もそのように思っているひとりなんです。ですから、そういう視点からすると、教育委員会の姿勢というのは、両方の考え方にまたがってバランスをとりながら、事なかれ主義でやっているかのように、私の目には映ることが多いんです。ですから、そういうことに対する基本姿勢をどうお考えなのかお尋ねしたいと思います。

○菊川義務教育課長 先ほど文部科学省の学習指導要領の話等があったけれども、今回の学習指導要領の改定におきましては、小学校から高校まで一貫して改定の基本方針の第一に、豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成を重視するというのが改定の基本方針の一番に出てきているところです。ですから、国としましても、また新たな指導要領、教育課程全体の中に、社会性と国際性の涵養というのがきちっと位置づけられて、

それをもとに小中学校に限って言えば教育が行われている。その2年目に入っているという状況でございます。先ほど、言葉がきれいだがという話がありましたけれども、いろいろな今までの経緯等もあるかと思えますけれども、やはり子供たちが必ずしもよく育っていないという認識は多くの、事件で見る、一番悪いところが出て、必ずしも、物すごく頑張っているいい子供たちもたくさんいるわけですが、なかなかニュースにならないというようなこともありまして、県民の方にいらいらがあるかと思えますけれども、私どもとしては、やはり基礎基本的なきっちりした人間をつくるという、あるいは学力をきっちり保障していくということを、昔からのことを大事にしながらやっていきたいというふうに思っております。それで、特に対アジアということを考えましたときに、やはり身近なふるさととか郷土から、あるいは国から、それを徐々に活動とか愛情の対象を広げながら、世界と共存していくということ、どんなふう子供たちにも伝え、また先生方も共通認識していくかというのを、私ども地教委と連携しながら、そういう指導をしていきたいというふうに思っております。

○縣 善彦委員 この予算で言いますと、福岡県の平成14年度の一般歳出は1兆5千685億円です。そして、教育費が4千77億円でございます。小学校の先生に支払われた金額が、1千420億円、中学校が834億円、高等学校が634億円、盲聾学校が44億円、養護学校が201億円、合計しますと、人件費として支払われた教育費が3千30億円でございます。4千77億円の教育費は、全一般会計の26%を占めております。四分の一でございます。その中の約75%が人件費に払われております。学校の先生に対して、県予算の相当額が払われているというのが実態でございます。県民としては、払った対価の効果をあらわしてもらいたいというふうに思います。どういうふうにしたら、そういう効果があらわれるとお考えでしょうか。

○今泉高校教育課長 教育の効果というのは、一夕一朝で考えるのはなかなか難しいものは確かにございます。十年、二十年を見据えて、教育の成果を考える必要があるところもございます。それはともかく、教員については、先ほども少し話を出しましたが、大部分の教員が、それこそ身を粉にして、朝早くから夜遅くまで教育活動に励んでおります。そこにおいては、子供たちが将来社会に役に立つため、そのために必要な人間性や必要な能力、それを鍛えているところがございます。そういう意味で、即座にどうい効果かというのを求めるのはなかなか難しい部分もありますが、ただ、少なくとも現在、県立高校においては、9万人の学生がおりますが、その9万人の学生のために、特に高校

ぐらいまでですと、いきなり社会に出て、例えば新産業に、例えばITのベンチャー産業にすぐ即戦力で活躍できる人材に、高校三年間の期間でなり得るかという、なかなかそれは難しいものもございます。そういう意味で、高校ぐらいまでですと、いわゆる社会で活躍するための土台づくりの部分がやはり高校教育までの、小中高までの教育の成果だと思います。そういう意味で、これまでも社会に役に立つ有意な人材の育成のために努めてきたところでございます。そういう意味で、これだけの県民の血税をいただいて教員が活動しているところでございますが、その成果は十分あると考えております。ただ、先ほど申したとおり、教育の成果というのは、なかなか一朝一夕では判断し切れない部分もございますので、そこら辺のすぐに見える成果というのは、なかなかお示しするのは難しいかと思いますが、社会に出て活躍する子供たちがいるということで、これまでの成果があったというふうに考えているところでございます。

○菊川義務教育課長 なかなか長いスパンがかかるというのが事実でございますけれども、一方、やはり説明責任みたいなものも、より強く求められる時代になっているというふうに思います。そういった意味で、昨年度から学校の評価制度が始まっております。また、ことし学力実態調査を始めて、小中学校、小学校六年生と中学三年生ですけれども、実施するようにしております。また、先ほど教職員課からの不適應の教員の対応等もありますので、私どもとしては、やっぱり世間的には頑張っている先生を応援してほしいという気持ちが一つございます。頑張っている先生はとても頑張っています。それで、それを応援してほしいというのとともに、それだけではなくて、やはり頑張っている先生が評価されるとか、あるいはその辺、はっきり報われるというか、そういうシステムみたいなものも今後検討していかないといけないだろうというふうに思っております。そういった意味で、通常の指導のありよう、情報の伝え方等、きっちり私どもとして教育事務所、地教委と一緒にやってやるということとともに、何かそういうきちとした評価をしていくような、あるいは公開していくようなシステムというものもあわせてつくっていく必要があるというふうに思っております。

○縣 善彦委員 いつまでにどういう仕組みをつくらとお考えでしょうか。

○今泉高校教育課長 県立高校におきましては、平成14年度に、昨年度にすべての県立高校において学校自己評価制度を設けて、プラン・ドゥ・シーの評価システムを設けたところでございます。また、平成16年度、来年度には、

すべての学校において学校評議員制度を設置できるようなシステムづくりを既に行ったところでございます。

○菊川義務教育課長 私どもの方も、昨年度から一足先に学校評議員制度を設置しまして、それから、学校の自己評価も90%を超えるところで今年度取り入れられております。ただ、その辺のどういう項目を自己評価していくのかとか、あるいは外部評価がどういう形で入れられていっているのか等々については、まだまだ精査していく必要があると思っておりますので、そういうところを今後きめ細かくやっていきたいというふうに思っております。

○縣 善彦委員 県の26%の財政を使って、福岡県の将来を築いていくのが教育行政だと思います。そういう面で、森山教育長にかけられた責任というのは、非常に重大なものだというふうに思っております。福岡県がこれから伸びていくか、それとも没落していくのか、子供たちに勢いを与えて、本当に志を与えて、そういう能力を授けていくことが、この福岡県の活力につながっていくわけですが、そういう点、例えば学校の先生の管理の手法につきまして、一年ほど前に、私は主任制では足りないんじゃないかと、学校の校長を初めとした、校長、教頭、そして学年主任、教科主任のような、そういう方々を管理者として取り扱い、そして一般の教員ときちっと対峙して、教育委員会の方針が校長に伝わり、校長の学校行政をきちっと補佐してくれるような、そういう複数の指導体制をつくらなければ無理なんじゃないですかという趣旨で質問をいたしました。そのときは主任制で何とか頑張りたいという答弁でしたが、今ここに至って、その点については、学校の管理運営について、そういう管理体制を敷くつもりがあるのかなのか、お聞かせいただきたいと思いません。

○森山教育長 先生御指摘のように、福岡県の教育を本当に、全国的な見地から見ても、アジア的視点から見ても、本当に立派な教育にしていくためには、やはりこれは巨額の予算を人件費という形で子供の教育に投資しているわけがありますから、この投資が本当に実りある効果を生むようにしていかなければいけないというふうに思っております。そのためには、やはり教育は人なりと申しますように、優秀な先生、特に技術的な面はもとよりでありますけれども、教育に対する使命感とか意欲、そういうものに満ちた先生方をやっぱり確保するということが必要であります。その一環として、今言いましたように、立派な先生方を支援していく、一方で指導力不足の先生方に対する対応を考えていく、あるいはいろんな研修の機会を充実していくということをやっております。

それと並行いたしまして、そういう一人一人の先生の力を伸ばしていくということはもちろん大事でありますけれども、やはり教育は、先生が今おっしゃいましたように、学校が組織としてやっているわけですね。ですから、40人の先生がおれば四十の力ではなくて、40掛け40というか、組織力として教育活動をやっていくという面がなければいけないというふうに思います。学校の組織的なまとまりというものをつくり出すためには、やはり一定の学校における組織的な職制というものが必要になってくるわけですね。ですから、現在におきましては校長、教頭、その下に主任という役割が担われております。この主任というのは、学校というのは命令服従で動く組織ではなくて、先生方、専門職がたくさんいて、お互いが専門的な見地から、自分の主体的な判断で協力していくという面が大きいわけでありますから、そういう意味で主任がいろいろな組織的なつながりのきずなになって、連絡、調整を図りながらやっていくという趣旨で主任というものが置かれておりますので、やはり私は、学校というものは、校長、教頭、主任、そして一般の先生方、これらの先生方が、縦横いろいろな役割分担をしながら、組織的に緊密に協力していく活動をしていく必要があるというふうに思っておりますし、その意味では、今、当面の課題としては、主任制をより強固なものに、本来の趣旨に沿って、効果的に機能するような方向に、やはり充実をしていくということが非常に大事なことであるというふうに考えております。

○縣 善彦委員　そういう効果を私はほとんど生んでいていないのではないかなという感じを持ちますので、そのように申し上げているわけなんです、なかなか。普通、経営者でしたら、やはり社長の意思を十分体して、そして営業実績を出していただくということで、その会社が何とか生き残っていくというのが今の世の中でございますけれども、今のお話を聞いていると、ちょっとぬるいんじゃないかなと。先生方の個性がそれぞれあって、その自主性を認めながら、みんな校長の方を見て、本当に子供の方を見詰めて真剣に取り組んでいけばいいんですけれども、価値観が違う先生があちこちにおられる中で、じゃ、どうやって統制をとっていくのかと。自主性は大人ですから、それとして認めても、しかし、県の教育委員会の方針に従わない自主性によって、教育活動に当たられたのではたまったものではない。県民の負託に答えることにならないというふうに思いますが、そのあたりの指導を強化するためにどういう方法をとるかということで、主任制では足りませんよ、そういう管理体制をつくってくださいということをお願いしているわけなんです。それ以上出るとか出ないのかわかりませんが、すぐに言葉を翻すわけにもいかないでしょうから、それは今後の課題として十分検討してもらいたいというふうに思います。そしてま

た、今までの答弁をお伺いする中で、視点が非常に、今までの時代の中での視点はそれでよかったかもしれませんが、そういう状態の意識では、この福岡県は生き残っていけないんじゃないですかということを申し上げているわけで、やはりアジアの勢いと福岡県の教育の勢いということを考えてときに、はっきり言って、今までの意識の中では、もうアジアに勝てません。ですから、もう一度教育をどう考えるかという原点に立ち返って、改革プロジェクトでもつくって取り組んでもらいたいというふうに思っております。

ここに心のノートとかこういうのがありますけれども、これは非常に、人間として備えるべき要件を網羅的に、その年によって、小学校から中学校にわたって、適切に課題を与えて、理解できるように、物事を考えるような、そういう指導書になっているようです。これは余り学校で使われていないで、ほとんどどうという考え方によって使われていないのかわかりませんが、現状どう把握してそうになっているのか、ちょっとお聞かせいただきたいと思っております。

○菊川義務教育課長 心のノートは、私どもの今使用状況につきましては、教育課程の調査をしたときに、どのくらい使用したかという調査がございまして、それによりますと、一回でも使用したところは9割を超えるということでございます。ただ、一回でもということ、それ以上の詳しい調査はちょっと今のところ手持ちの資料を持っておりませんが、実はそれは昨年度、年度途中で配られたこともありまして、そういう意味では、学校は年間を通して指導計画を立てていくようなところもありますので、そういった意味で少し使用がおくれているのではなかろうかと思っておりますけれども、現在、文科省でも道徳教育の調査をしているところでありまして、その中でももう少し詳しい実施状況が出てくると思っておりますし、また私ども校長会とか、あるいは事務所の主幹会等を通じまして、心のノートの利用については促進するように、それはもともと道徳の時間だけではなくて、子供たちが自分でいろんなときに書き入れていく、あるいは学校で、家庭で親と一緒に書き入れていくというような性質のものでございますので、そういう利用方法も含めて、再度啓発を進めているところでございます。したがって、利用は今後進んでいくというふうに理解しております。

○縣 善彦委員 私が申し上げたいのは、教育は非常に莫大な予算が投下されておりますし、今後の福岡県の浮沈をかけたような、そういう大事な仕事でございまして、ぜひ、そういう福岡県としての教育をきちっとするという心構えをさらに高めて取り組んでいただきたいというふうに思います。この問題は、知事にその基本姿勢をお伺いしたいというふうに思いますので、知事保留を求

めます。

○久保九州雄委員長 ただいま縣委員より申し出のありました知事保留質疑を認めることにいたします。なお、知事保留質疑は11月7日に行う予定でありますので、御了承願います。

○縣 善彦委員 ありがとうございます。

(2) 2003.11.07：平成14年度 決算特別委員会 要旨

「知事との質疑応答」

○縣 善彦委員 これは今言われましたが、アジアばかりではなくて、世界に対する考え方にも通ずるわけですけれども、アジアに限定したことはありませんけれど、今後日本が世界の中で、経済的にも、また国家としての地位もきちっと築いていくということのためには、ただ技術だけではなくて、それを支える人間力というものが非常に大切であるというふうに思っています。そこで私は、例えば中国が共産主義を放棄して、そして自由化をするというときに、世界に散らばっていた華僑が、金を持ってきて、技術者を持ってきて、そして中国の建国のために力を注いだ。あるいはユダヤ人が戦後、国をつくろうということで、土地を一つずつ買いながら、世界のユダヤ人の力をかりて、そして国家を建設した。そういうことからすると、日本人が果たしてそこまでの教育

力、文化、伝統、国家に対する帰属意識、愛着心、こういうものを持っているだろうかということを考えますと、非常に不安を覚えるところなんです。技術とともに、福岡県人の人間力をアジアに派遣して、そして、そのアジアで日本人が頑張ってくれているということで、その国から感謝をされ、日本が困ったときは助けますよというような人脈、ネットワークを、日本はアジアをベースとして世界に張りめぐらせるべきであると。だから少子化なんて言うておられないと。いい人材をどんどん生んで、いい人材は海外に行って、海外に行き放しじゃなくて、日本に対する愛着心を持ってくれているというような教育、県づくり、国づくりが、これから日本のためにはどうしても必要だというふうに思います。

ですから、産業政策とあわせまして、やはり教育ということが大変大切になってくると思うわけですが、知事はアンビシャスという運動の中でそれを表現しようとしているのはわかりますけれども、しかし、この教育本体についてどのようにお考えになっているのか、そこが私には全然見えないという感じがいたします。確かに教育行政は政治に影響を受けない、独自の教育行政をしなければいけないということは理解いたしますけれども、しかし、やはり県庁の予算の中で1兆6千億ぐらいの総予算の中で、教育費は4千億を占め、そして小学校、中学校、高等学校、養護学校その他を含めると3千億以上が人件費として払われていることをございまして、そういうことからすると県予算の四分の一を教育に費やしている、その県民の税金を、それを執行している最高責任者が知事をございまして、その教育に対して知事がどういうお考えを持っておられるのか。現状で満足しておられるのか、あるいはこうしてもらいたいという部分があるのか、その点をお尋ねしたいと思います。

○麻生 渡知事 私の担当しております教育というのは、大きくは、やはりその学校教育そのもの、特に公教育そのものという分野と、さらに学校を取り巻きます周辺の地域全体としての教育力を高めていくという、二つの側面があると考えています。きょうの御質問は、学校教育そのものについて知事はどうするんだという点であろうと思います。

アンビシャス運動は、どちらかといいますと地域としての教育力を高めていくんだと。まあ、アンビシャス運動の中にも学校で行っているものも随分あるんですけれども、基本的には地域力を高めていこうということでもあります。この学校教育については、今お話がありましたように、教育委員会制度というのがあるわけをございしますので、そこが中心に教育のあり方を考え、実行していくという制度になっています。したがって、知事の関与というものは間接的になっていくということでもあります。それは、制度をこういうふうにつ

くられた理由があります。

そこで行われていることを、もちろん私は私なりにずっと見ておりますが、今までの教育は、学習指導要領が非常に詳細に決められておりました、教員の配置なんかも決められている、設備の基準も大体決められているということで、非常に全国的なかたい基準のもとで行われている。それを変えるということは、現実的には非常に難しいという状況でございました。ですからある意味では、その内容を守っていくということで、少なくともあるレベルの教育は必ず実行できるということが保障されておりました。しかし、だんだん教育につきましても、ゆとり教育ということでございましたけども、実際には学習指導要領の性格が変わってきたということになってまいりました。そうなりますと、我々独自の教育のあり方ということを考え、実行できる分野が非常に広がってきたという実態がございますから、この実態を、やはりしっかり生かしていくということが大事であると思っています。

その実態を生かしていく最も重要な、私は、視点は、やっぱり子供一人一人がいろんなことを前向きにやっていくという動機といたしまししょうか、よく言われますモチベーションで、これを高めてやるという教育が非常に大事だと思います。そのためにはもちろん基礎的な知識を与えるということは不可欠なことですけれども、同時にいろんな体験をして、やはり自分でいろんなことに取り組んでいくという前向きな子供をつくらなければ、冒頭におっしゃられたような、世界じゅうが今グローバル時代で、いろんなことをやり合っていくという時代になっていった場合に、それに対する見識とかエネルギーとかいうことで対抗できないということになろうと思えますから、やはり自分で考えて前向きにやっていくという能力、それを支える基礎的な知識をちゃんと持つということを中心にやっていかなきゃいけないと思っています。

○縣 善彦委員 今の知事のお考えの中で、モチベーションを高める、あるいは創造性、人間としての基本的な力を養っていくということが言われました。それはもう私の思いと全く一致しております。しかし、教育現場においてそういうことを、教育者の先生方が十分踏まえた教育が実践されているかどうかということに目を当てますと、必ずしもそうっていないということで、やはり質問せざるを得ないという状況になってくるわけでございます。

今まで安定した社会であれば、知識を切り売りして大過なく過ごしてよかったかもしれませんが、これからはそういう時代ではありません。もう安閑としていれば生き残りができないという状況ですので、その人間の原点に立ち返った、どういう能力をつかって、どういう創造力を持って、どうしなければ我々は飯が食えないんだという、人間の原点に立ち返るような、そういう教育を施してもらいたいというふうに思います。だから、世界の果てに行っても

日本人、福岡県人なんだと、おれはここで誇り高い人生を送ると、そういう人間を、そこから芽を吹いて、そして地域をつくっていく、そのリーダーになっていくというような、誇りを持った福岡県人をつくってもらいたいというのが、私は福岡県の教育行政に対する希望なんです。そういうことを学校の先生がまず、知事がおられて、教育長がおられて、教育委員会があつて、各学校がある。教育現場の先生方は生き生きとしてそういう教育を施しているという姿を僕は夢見ているわけなんです、それを実現するためには、どうしてもやはり知事がそういう号令を発して、そして教育委員会の皆様もそれを体して、そして学校現場にそれを反映させていくというような、そういう動きがどうしても必要だと思います。

今、世の中が大きく転換して、対アジアとの競争を考えたときに、福岡県の教育力とアジアの子供たちのエネルギーとどちらが強いかといたら、やはり負けていると思います。そこに愛国心とか国を何とかしようという、自分の生活を何とかしようという、この心の高まりとかエネルギーが私には感じられない。それを放任しているのが今の県行政ではないかというふうに思います。ちょっと厳しい表現になっているかもしれませんが、思ったとおりに言っておりますので、ちょっとそれについて御答弁をお願いします。

○麻生 渡知事 御指摘の点は、大勢として見ましたらそのとおりでと思います。今の私どものやっておる教育で、今後のいろんな世界の中で我々が尊敬され、また自信を持って、日本という国、あるいは福岡という国を主張しながらやっていけるかといいますと、いろんな教育をやっていかないかん。特に、今おっしゃられたように、自分で考えて、いろんな場合に自分で問題を解決する能力といたしましうか、その強い意思とかあるいはエネルギー、そしてそれを支えるちゃんとした知識を持つという教育をしていかないかんわけですが、そういう点についてちゃんとやれるかどうかということについては、やはり私どもはいろんな改善点があると思っております。

そして、アンビシャス運動というのは、まさにそういう考え方としては、前向きにやっていかないかんという考え方で、子供たちをその方向に育てていこうということでもあります。したがって、あの運動の基本的な発想は、もっとやる気のある子供をつくっていこうと。やる気のある子供を褒めようと。努力して成果を上げたことをどんどん褒めてやろうと。その結果、いろいろな差が出てくると。その差が出てくるということに余り神経質になると、これはもう何やかんややっていこうという動機がないわけですね、何でも同じ結果としてなるんだったら。これを何とか打開していこうということです。いわば、周囲からそういうことをやっておるわけなんですけれども、もちろん学校の中心

でもそのような意識というものを大いに持ってもらって、子供たちを育てていくということをやらなければいけないと思っております。よく教育委員会の皆さんのいろいろな考え方も尊重しながら、大きな道としては、このような子供、今申し上げたような子供を育てるという方向で努力をしていきたいと思っております。

○縣 善彦委員 大筋において御理解いただいているというふうに思うんですが、知事も立派なお方ですし、教育長も立派なお方で、私も尊敬もしております。しかしながら、仕事として教育行政というものを実効あるものにするということのためには、人格も必要ですけれども、方法論も明確でなければいけないというふうに思います。

例えば今回の質問の中で「心のノート」というものの活用状態をお尋ねしましたところ、やはり学校現場では片隅に追いやられているケースが結構あるようなんです。これは非常によくできたノートでございまして、それを一つずつ、まじめに正面から取り組んでいくと、私どもが望むような、それをマスターしていけば人格ができてくるのではないかと期待できるような、そういういいものになっておりますが、考え方が違うのか、排除しているという部分もあります。

また、よく聞く話ですけれども、校長の意向がなかなか通らないで、職員と校長との対立の中で教頭がちょろちょろしているということで、やはり校長を中心として教頭部長体制というようなことで管理職体制を強めて、そして県の教育委員会の意思がきちっと現場の先生方に伝わるような、そういう仕組みをつくることも大切であるというふうに思います。

そういうことを力強く進めていくことが教育の成果を生むことになると思いますが、今はどちらかといいますと、今までずっと引きずってきた、もう既に崩壊した社会主義という考え方のグループと、私が主張しているような、勢いのある人間をつくらなきゃいけないというグループのバランスの上に立った教育行政が行われているかのような、そういう印象を受けております。波風を立てないで行こうと、ぬるま湯で。ぬるま湯で行ったら日本の国はもうだめになるんですから、この際はっきりと教育方針を示して、そして現場が改善されていくように、ぜひ取り組みをお願いしたいと思いますが、その点についていかがでしょうか。

○麻生 渡知事 今の私どもの教育が、前向きに進んでいくんだという子供を育てるという意味で十分じゃないんじゃないかということについては、私はもっとその点をやるような教育をしなきゃいかんと。これは人間としても、そう

ということがぜひ、自分の人生を意味のある形でつくり上げていくためにも、そういう姿勢をもっと身につけた子供をつくらなきゃいかんというふうに思っています。

ただ、学校教育の今の非常な難しさ、あるいはもっと広く、私どもの子供の教育の難しさというのは、一方で、私どもの社会は非常に豊かな社会になりましたですね。かつて私どもは非常に貧乏な社会でしたから、いろんなことを一生懸命努力せなやかんとということだったんですが、豊かな社会になりましたものですから、何でもそんなに苦労せずに、まず腹が減ることがなくなりまして、食べ過ぎることになりましたよね。そういうことを中心に、何でも手に入るという社会になりました。この豊かな社会の中において、子供たちをどういうふうに教育すれば、いろんなことに前向きにやっていくんだということができるのかというのは、実は非常に難しい、あるいはちょっと人類が経験していないことのような社会なんですね。そういう中で私どもは悪戦苦闘して、何とか動機、モチベーションの高い子供たちをつくろうと。それにはどうしたらいいのかということで、方法を見つけ出し、あるいは試行錯誤しながら前に進んでおるといのが現実だと思うんですね。貧しい社会のときは、いろんなことを言わなくても、一生懸命みんなやらざるを得ないという状況だったわけですね。

そういうことがありますから、今の教育はそういう中で先生方もいろんな努力をされておりますし、また学校とか関係者がいろんな工夫をしようというふうに努力をいたしております。そういういろんな、多様な努力の中からはいいものをつくり出していくわけですから、やっぱり我々も多様な努力をしていくということについて、その努力をするような環境をつくっていく、あるいは努力に対していろんな支援をしていくということをやっぺいかなきゃいけないと思っっているわけであります。

○縣 善彦委員 ぜひ頑張っぺいいただきたいと思います。例えぱ知事も私学で株式会社の学校をつくろうとか、そういう、何か県の教育行政本体から逃げて、周辺のことばかり扱おうとしているんじゃないかというふうな印象を、まあ決してそうではないんでしようけれども、印象を受けますので、そういうことのないように、本体に切り込んで、四千億の教育費が、県民から払ってよかつたと思っぺいいただけるような、そういう教育行政が実現できるように、ひとつ御尽力を願っぺいいたします。どうもありがとうございます。(拍手)

3) 2005.12.13: 平成 17 年 12 月定例会 (第 12 日) 要旨

「姉齒事件と公民教育」

○四十五番 (縣 善彦君) 登壇 自由民主党県議団の縣でございます。姉齒事件と教育、行財政の課題につきまして質問をさせていただきます。

姉齒事件は、今日の社会の世相を象徴する事件だと思います。今の時代をどうとらえ、政治家や行政マンは何をしなければならぬかを考えなければいけません。さまざまな社会問題の根底に横たわっております共通の原因があるように思います。構造計算書を偽り、鉄筋量や断面積を削り、利益を優先した姉齒設計の事件。職業に対する使命感の欠如。仕事を通じて自己実現しようとか、社会に貢献しようとする意識がありません。職業の貴さ、職業への誇りがありません。そういうものは、社会的な空気や教育等から培われてくるものではないでしょうか。知事、教育長は、このような問題をどうとらえているのか、国の政策に反映させたり、地方づくりに生かすべきと考えますので、知事、教育

長、関係部長にお尋ねをいたします。

姉齒事件で、なぜ知事、教育長に質問するのか、八つ当たりのような印象を受けるかもしれませんが、公民教育をしなければ、福岡県の発展や行財政改革や地方の時代は来ません。

そこでまず、モラルの低下による治安への影響について警察本部長にお尋ねをいたします。近年、犯罪がふえ、検挙率が低下していると言われております。犯罪がふえると警察官を増員し、予防活動を厳重にしなければならず、財政支出が増加いたします。そこで質問の一つは、二十年前と本年との犯罪発生件数の比較についてお願いをいたします。二つは、警察官の人数の比較についてでございます。三つは、モラルが低下したことにより二十年前より増加した警察の仕事は何かについてでございます。四つ目は、福岡県民のモラルが回復したとき、警察としてはどんな期待ができるのか。以上四点についてお尋ねをいたします。

次に、建築都市部長にお尋ねいたします。一つは、今回、姉齒事件に伴い国から福岡県への状況調査の指示がありましたが、延べ何人が働き、幾ら費用がかかりましたか。二つは、福岡県では構造計算は外部団体に委託をし、信頼を損うことなく運営されているようですが、もし福岡県建築住宅センターや、株式会社九州住宅保証などのモラルが失墜して、すべてを県がしなければならないとしたらどうなりますか。三つ目は、耐震強度が不足していて解体する建物について公的支援を検討すると言われていますが、これも財政支出を伴う可能性があります。その場合、どれほどの負担が予想されますか。

また介護保険も同様です。スタートした四年前は、介護認定されても、公的に助けてもらうのは申しわけないという意識から利用率は八〇%台でしたが、今日では受けないと損という意識に変わってきたようです。医療費も同様の面があるようです。学校の不登校の問題も、家庭で子育ての手を抜いた分だけ、また学校で手を抜いた分だけ子供の心がゆがみ、育たず、別な形で社会的負担がふえています。また産廃物の不法投棄や悪質業者の横行も、国、県が処理を代行して公的支出をしたり、むだな財政支出をしております。本当は、これら一つ一つどれほどのむだな税金の支出をしているのかお尋ねしたいところですが、ここでは時間がかかり過ぎますので、ちょっと遠慮いたします。本来ならば、福岡県において公民教育を推し進め、良識ある五百万県民が福岡県内に住むとしたら各部幾らの費用が削減できるかを試算して、教育による福岡県再建計画を策定するくらいのことが必要と思いますが、総務部長のお考えをお聞かせください。

日本人の文化のエキスは、儒教と武士道精神に集約されていると思いますが、こういう考え方が日本人の職業観、人生観を形成してきたのではありませんか。

それが物づくり日本の発展の原動力であったというふうに思います。西洋におきましても共通するものがあります。キリスト教というべきかユダヤ教というべきか、聖書の中にその流れをくみ取ることができます。宗教改革を行ったカルビンの天職という考え方、神の召命による職業、職業に貴賤はない、また勤勉、儉約の考え方がヨーロッパの経済発展をもたらしました。宗教改革による精神の覚醒から、技術の発展、産業革命を生み、さらに経済的繁栄をもたらし、文化芸術の発展をも生みました。その起点は宗教改革にありました。

そこで、小学校、中学校、できれば高等学校まで、子供たちの成長に基本的に大切な以下の点について十分な教育を与えてほしいと思います。一、人間存在の意義と目的、二、生きることの価値、三、どう生きることが正しいのか、四、人間と人間の関係について、五、人間社会と自然、環境との関係について、六、歴史と目標など、生きる指針を子供たちに教育するのが大人の務めではありませんか。アメリカはレーガン政権のとき、進化論を廃して創造的進化論を採用し、教育を刷新いたしました。韓国は、副読本に宗教哲学教育を入れております。日本は、いまだに子供たちが迷走しているのは、まことに残念です。日本の精神的規範が失われています。それを再建するための国民的空気の高まりが必要です。それが小泉改革でなければなりません。そして地方分権運動です。地方の自立、個人の自立、責任の遂行、こういう流れの中で時代を把握し、教育の改革を進めるべきです。家庭では、老人の倫理力や円満な人格力を使う。学校教育では、倫理、公民教育、技術教育を行う。社会教育では、社会的使命、責任感を養う。そういう時代の流れの中にあることを自覚し、社会を誘導していくのが指導者の責任ではありませんか。知事、教育長、総務部長に、責任者としてのお考えを聞かせていただきたいと思います。特に教育長におかれましては、教育課程の中で倫理観、職業観を教えることが、どの程度盛り込まれていますか。また、それで十分とお考えですか、あわせてお尋ねをいたします。

以上で質問を終わります。御清聴ありがとうございました。(拍手)

(4) 2006.03.15：平成18年度 予算特別委員会 要旨

「公民教育と福岡県の財政再建」

○縣 善彦委員 12、3分経過したと思います。あと7分程度で、残りの公民教育と県の財政再建ということテーマとして質問をいたします。

まず、平成18年度予算への公民教育と県財政の再建という観点からの施策の反映がいかになされているかという点をお尋ねしたいと思います。例えば平成18年度の予算案では、保健とか医療費が2千402億円、そして警察費が1千323億円、教育費が3千992億円、合計しますと7千717億円ということで、県予算1.5兆円の約半分をこの三つの項目で占めるという状況でございまして、県の財政再建を行うためには、このあたりはかなり改善を求めていく考え方を、徹底して見直していくということが必要と思います。

例えば警察官につきましては、20年前は警察官が8千人ぐらいの人員でした。しかしことしの予算書では、警察の人員費は1万1千786人、それに対

して人件費が1千6億円ということが計上されております。20年前と平成18年度を比較しますと、ふえた人数が2千786人と。単純に8千人と計算した場合に、2千786人となりますが、平均年収を8百万円というふうに仮に計算しますと、大体3千人として、240億円年間の人件費が支払われるということになるわけで、10年間ではこの2千400億円という金額は、新北九州空港が一つできるような金額でございまして、犯罪が減れば、警察官の人数が減り、そして行政経費が減らせるということになってくるわけでございまして、そういう面で、公民教育がいかに県財政にとって大切かということをおぼろげにあらわすものではないかと思っておりますし、同時に、教育費も3千992億円のうち、人件費が2千863億円、18年度予算で計上されているわけでございまして、教職員の人数が3万3千60人というのが平成18年度、来年の予算案として出されておりました、その点からも、教育者の生産性の向上といいますか、一般企業でいいますと、ものづくりですから、生産性向上ですが、教育者の労働に対して生産性向上という言葉が適切かどうかはわかりませんが、そういう効率的な教育を進めてもらおうと。そのための人事政策が非常に大切なのではないかと、いうふうに思っているところでして、いろいろ挙げると私の演説みたいになってしまいますので、もうそれは控えまして、県庁として、公民教育と県財政再建について、そういう視点から平成18年度予算で意図的に取り組んだ政策があればお示しをいただきたいと思っております。

○瀬脇財政課長 公民教育という御質問でございまして。私なりに理解いたしますと、やはり道徳心なり、あるいは公德心といいますか、あるいは社会性とか、規範意識を高めていくといったようなお話かと思っております。やはり一つ、まず前提といたしまして、そういった物事についてはまず家庭でしっかり教えていただく、それから、行政施策としてはやはり学校教育の場でそういうことをしっかり身につけていただくという活動がやはり大事なのかなという前提が一つあるかと思っております。そういった指導を教育委員会のされておられるというふうには考えておりますけれども、そういう中で、今、御質問で、具体的に、じゃ、どういった、あるいは施策としてこういうものがあるのかという御質問かと思っておりますが、例えばそういった理解で申し上げますと、従前から取り組んでおります青少年アンビシャス運動と、そういったものがあるかと思っておりますし、あるいは、特に新規の事業で申し上げさせていただきますと、18年度予算といたしましては、青少年の非行防止対策ということにいろいろ重点的に取り組んでいこうと、大体全体で1億2千万ぐらいの予算が計上されてあるわけでございまして、例えばその中でも、児童とか生徒の規範意識を向上させていくと、そういった特別な事業を教育委員会の予算の中でも計上してございます。

あるいは先ほど申し上げました非行防止対策の中でも、生活労働部でも関係の予算を計上しておりますし、それから、同じく教育委員会ですけれども、家庭教育を充実させていこうと、そういったような家庭でのそういう教育ですか、教育実践活動、そういうのを取り組んでいくような予算、そういったものも計上してあるところでございます。

○縣 善彦委員 ぜひ今後も、これはすぐできる話ではありません、息長くしなければいけないことですので、総務、企画の部分でぜひそういう考え方を基本とした政策の展開をお願いしたいと思いますので、部長のお考えもちょっと一言、二言、三言でも結構です、よろしくをお願いします。

○木村総務部長 そういう公民教育がいろんな意味での行政のコストを下げるんではないかと、大きな意味では理解できるところでありますし、やはりそういう公民教育が行き届いて、犯罪のないといえますか、そういう世の中ができれば、一番万全で、理想であるわけでございます。それに一步でも近づくといい意味で、生涯教育を通じて、まず大人が、子供は大人の背を見て育つということもありますので、まず大人の生涯教育、それから学校内での教育、それから地域の教育と、いろんな角度でいろんな展開をしていかなきゃならないと思っております。そういう意味で、先ほど財政課長が御答弁申し上げましたように、いろんな角度からの事業施策を展開しているところでございまして、先生、御指摘がございましたように、こういうのは息長く継続してやっぱりやっばりやっばいといかないと、いかんともしがたいということになりますので、そういう施策を引き続き積極的に展開してまいりたいというふうに思っております。

○縣 善彦委員 人事政策でそういう生産性の高い県庁組織を日々つくり上げていっていただきたい。官僚に対する期待が非常に大きいので、お役所の皆さんにとっては厳しいという受け取り方をされるかもしれませんが、期待が大きいということのゆえに、理解していただきたいと思うのですが、例えば教育するということになりますと、教育庁の方で担当されるわけですが、やはり公民教育をするための体制づくりとしては、県庁とか公務員、全般的に55万3千人福岡県にはおられるわけですが、その公務員自体が社会のリーダーなんですね。リーダーですので、リーダーの自覚を持って、県民教育に当たるといえますか。県民は教育されたくないというふうに思うかもしれませんが、そういうモデルになるような、やはり公民としての公務員をまず目指すところからスタートすると思うんですが、そういう面では人事政策が非常に大事になってくるというふうに思います。

私がかねがね、以前から、麻生知事は教育行政に対して、アンビシャスとか、

周辺の教育施策には当たるけれども、教育本体に余り触らない人という印象を持ち、不満に思ってきましたけれど、今もそういうふうに思っています。

例えば知事部局と教育委員会との人事交流では、知事部局から教育庁に行っているのは26人、しかもそれは教育の経営・行政の管理に携わる人ではなく、技術的な部分で使われているといいますか、行っているということでございまして、やはり知事部局の考え方を教育庁の中に反映させていくと。もう少し、その世界だけに閉じこもっているようなことではなくて、人事の交流が必要ではないかと。また、教育庁から、勉強するために、行政全般について勉強するということで来ている人が14人現在いると。3万3千60人いる中で14人しか来ていないというのは、余りにも少ないのではないかという感じもしますので、そのあたりの人事交流といいますか、県庁の意図、県民と期待が教育庁の方に反映されるようなそういう人事政策をお願いしたいと思っていますが、その点について部長にお答えをお願いします。

○木村総務部長 教育委員会と知事部局との交流ということで、今、お互いに一定期間、職員を交換するといいますが、そういったことはいまもやっておるわけでございます。ただ、学校の先生が教育委員会ではほとんどでございまして学校の先生になると資格がありますので、どうしても教育庁の職員と、こういうようなところでの交流をやっていると。それで、そういう数字になっているのだと思います。

それから、実は私も最近知った話ですが、もう既に教育委員会は教育委員会としての職員の採用というよりも、将来は人事異動が相互に知事部局と自由にやれるような採用の仕方もう取り入れているようでございますので、少し時間をかければ、そういったお互いの人事交流がスムーズにいくような体制が出来上がるのではないかというふうに思っております。

○縣 善彦委員 ありがとうございます。終わります。